

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：新潟県
農業委員会名：柏崎市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

3月31日現在又は4月1日現在としてください。

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	3663	農業就業者数	1934	認定農業者	251
自給的農家数	2268	女性	916	基本構想水準到達者	10
販売農家数	1395	40代以下	96	認定新規就農者	8
主業農家数	122	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	2
準主業農家数	228			集落営農経営	51
副業的農家数	1045			特定農業団体	0
				集落営農組織	51

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	①田	②畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計 (①田+②畑)
耕地面積	4,741.00	359.00				5,100.00
経営耕地面積	3,413.00	101.00	89.00	12.00		3,514.00
遊休農地面積	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
農地台帳面積	5,192.00	1,393.00	1,378.90	15.00		6,585.00

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2年 7月 19日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	19	19				
認定農業者	—	12				
認定農業者に準ずる者	—					
女性	—	2				
40代以下	—					
中立委員	—	1				

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	27	27	15

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	5100.00 ha	2740.84 ha	53.74 %
課 題	人・農地プランとの連携や、中間管理事業などの各種制度を活用する必要がある。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 2780.00 ha (うち新規集積面積 40.00 ha)
	目標設定の考え方: 前年度の農地集約面積の実績(24ha) × 1.5
活動計画	今後本格化する人・農地プランの実質化に向けた各地域での話し合いに積極的に参加し、農業委員又は農地利用最適化推進委員の立場から、地域の実情を踏まえた意見を述べるとともに、農地の集積・集約に務める。更に、農地中間管理事業の積極的な活用の推進を図る。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29 年度新規参入者数	30 年度新規参入者数	元 年度新規参入者数
	0 経営体	1 経営体	1 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	0.00 ha	0.53 ha	1.56 ha
課 題	法人雇用や親元就農での新規参入はあるものの、独立経営での新規参入には難しい現状がある。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	1.00 ha
活動計画	関係機関と連携を密にし、新規就農希望者の情報共有に努める。必要に応じて、新規就農者カードを随時利用する。就農希望者への相談は、適宜行う。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	5100.00 ha	0.00 ha	0 %
課 題	農業従事者の高齢化に伴い担い手不足が深刻化している。農地パトロールを強化し、遊休農地の発生を未然に防止するように努める。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0.00 ha		
		農地パトロールを強化し、遊休農地の発生を未然に防止するように努める。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		46 人	6 月 ～ 7 月	8 月 ～ 9 月
		調査方法	農業委員と農地利用最適化推進委員が、それぞれの担当地区を班編成により分担して、調査を実施する。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		9 月 ～ 10 月	10 月 ～ 11 月	
	その他			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	5100.00 ha	1.02 ha
課 題	是正される事例もあるが、解消までに時間を要している。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	6月から7月にかけて、農業委員と農地利用最適化推進委員が、それぞれの担当地区の農地パトロールを実施する。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入